

平成 28 年度予算の概要

1. 予算の編成方針

(1) 予算編成の基本方針

次期指定管理期間の初年度として、新たな事業計画に着手するとともに、平成 29 年度に予定する新人事給与制度の導入に向け、事業執行体制の見直し、組織運営の更なる効率化を推進する。

また、財団が将来に渡り持続的に発展するために、内部統制力を一層強化するとともに、職員自らの意識改革により、区民の信頼に応える事業実施体制を構築する。

(2) 具体的な取り組み

- ① 次期指定管理期間5か年の初年度として、安定的な施設運営の基礎とするため、事業執行体制を見直し、事業費の最も効率的な配分、将来に渡る安定的な収益の確保に努める。
- ② 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスポーツ事業・文化事業の充実、(仮称)漱石山房記念館開設の気運醸成、新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソンの安全な運営体制の確立等、重点事業の着実な実施のため効果的・効率的な事業計画を策定する。

2. 予算の規模

平成 28 年度の経常費用は 2,454,219 千円で、平成 27 年度と比較して 58,170 千円、約 2.4%の増となった。

単位：千円

	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比	平成 28 年度
				事業費割合
補助事業	461,620	441,588	20,032	18.9%
自主事業	222,649	254,786	△ 32,137	9.1%
受託事業	593,680	505,067	88,613	24.3%
指定管理事業	1,160,577	1,171,099	△ 10,522	47.6%
事業費総額	2,438,526	2,372,540	65,986	
減価償却費	15,693	23,509	△ 7,816	
リース債務等				
総計	2,454,219	2,396,049	58,170	

補助事業の 20,032 千円増は主に新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソンの安全対策向上、受託事業の 88,613 千円増は主に学童機能付き放課後子どもひろばの実施校拡大によるものである。

自主事業の 32,137 千円減は主に予備的人件費の見直し、指定管理事業 10,522 千円減は主に新宿文化センターの窓口業務を見直し、実績精査したことによるものである。

※自主事業及び指定管理事業の経常費用にはリース債務 2,875 千円が含まれているが、収支予算にはリース債務を表記しないため、事業費総額より減算している。

3. 経常収益

経常収益は 2,369,481 千円で、平成 27 年度と比較して 109,044 千円、約 4.8%の増となった。

区受託料収益の 85,949 千円増は学童機能付き放課後子どもひろばの実施校拡大に要する職員数の増、区指定管理料の 9,189 千円増は大久保スポーツプラザの災害時体制の強化に要する職員数の増が主な理由である。

受取補助金等 18,361 千円増の主な理由は、特別区人事委員会勧告を受けて職員の給与を改定したことに伴う、人件費の増である。

単位：千円

大科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
基本財産運用益	10,500	0.4%	10,501	0.5%	△ 1	0.0%	
特定資産運用益	67	0.0%	59	0.0%	8	13.6%	
事業収益	1,857,913	78.4%	1,765,080	78.1%	92,833	5.3%	
中科目	事業収益	519,004	21.9%	521,309	23.1%	△ 2,305	△ 0.4%
	区受託料収益	588,255	24.8%	502,306	22.2%	85,949	17.1%
	区指定管理料 収益	750,654	31.7%	741,465	32.8%	9,189	1.2%
受取補助金等	488,264	20.6%	469,903	20.8%	18,361	3.9%	
受取寄付金	500	0.0%	1,000	0.0%	△ 500	△ 50.0%	
雑収益	9,472	0.4%	10,637	0.5%	△ 1,165	△ 11.0%	
固定資産購入額	2,765	0.1%	3,257	0.1%	△ 492	△ 15.1%	
総計	2,369,481		2,260,437		109,044	4.8%	

※構成比は、端数処理により合計値が 100%にならない場合がある。

4. 経常費用

事業費における、給与手当 66,744 千円、賞与 10,193 千円及び福利厚生費 10,530 千円の増は、主に学童機能付き放課後子どもひろばの実施校拡大に要する職員数の増(契約職員 14 名)、大久保スポーツプラザの災害時体制強化に要する職員数の増(契約職員 1 名)に加え、特別区人事委員会勧告を受けて職員の給与を改定したことによるものである。

また、支払負担金 8,788 千円の増は、主に新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソンの安全対策向上に要する負担金の増額、委託費 11,227 千円の増は、主に最低賃金の引き上げによる施設管理委託料等の上昇によるものである。

一方、臨時雇用賃金 8,968 千円の減は、主に新宿文化センターの窓口業務を見直し、実績精査したことによるものである。

管理費の 31,966 千円の減は、主に自主財源により計上していた予備的な人件費を、実態に即して見直したことによるものである。

単位:千円

大科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
事業費	2,261,097	92.1%	2,175,779	90.8%	85,318	3.9%	
中 科 目	給料手当	778,150	31.7%	711,406	29.7%	66,744	9.4%
	賞与	94,540	3.9%	84,347	3.5%	10,193	12.1%
	臨時雇用賃金	6,825	0.3%	15,793	0.7%	△ 8,968	△ 56.8%
	退職給付費用	12,693	0.5%	10,424	0.4%	2,269	21.8%
	福利厚生費	111,064	4.5%	100,534	4.2%	10,530	10.5%
	会議費	987	0.0%	1,190	0.0%	△ 203	△ 17.1%
	旅費交通費	4,377	0.2%	4,139	0.2%	238	5.8%
	通信運搬費	10,314	0.4%	11,064	0.5%	△ 750	△ 6.8%
	減価償却費	16,958	0.7%	23,646	1.0%	△ 6,688	△ 28.3%
	消耗品費	59,985	2.4%	64,876	2.7%	△ 4,891	△ 7.5%
	修繕費	57,454	2.3%	63,721	2.7%	△ 6,267	△ 9.8%
	印刷製本費	18,429	0.8%	20,052	0.8%	△ 1,623	△ 8.1%
	燃料費	401	0.0%	275	0.0%	126	45.8%
	光熱水費	209,350	8.5%	208,213	8.7%	1,137	0.5%
	使用料及び賃借料	16,743	0.7%	17,792	0.7%	△ 1,049	△ 5.9%
	保険料	4,100	0.2%	3,771	0.2%	329	8.7%
	諸謝金	65,392	2.7%	65,529	2.7%	△ 137	△ 0.2%
	支払助成金	3,050	0.1%	2,445	0.1%	605	24.7%
	租税公課	59,906	2.4%	55,822	2.3%	4,084	7.3%
	支払負担金	26,759	1.1%	17,971	0.8%	8,788	48.9%
委託費	700,646	28.5%	689,419	28.8%	11,227	1.6%	
支払手数料	2,954	0.1%	2,810	0.1%	144	5.1%	
雑費	20	0.0%	540	0.0%	△ 520	△ 96.3%	
管理費	175,047	7.1%	207,013	8.6%	△ 31,966	△ 15.4%	
固定資産取得費	4,075	0.2%	3,257	0.1%	818	25.1%	
予備費	14,000	0.6%	10,000	0.4%	4,000	40.0%	
経常費用計	2,454,219		2,396,049		58,170	2.4%	

※構成比は、端数処理により合計値が 100%にならない場合がある。